

理事長 寶 馨 たから かおる

前号で、「国立の防災研究機関としてのミッションを確立し、それを実現するための組織再編」と記述しました。昨年度からの所員との議論を踏まえ、次のように取りまとめましたので、ご一読ください。

防災科学技術研究所は、これまでの六十余年にわたる研究実績を基礎として、わが国の防災に関する現今ならびに将来の課題を俯瞰（ふかん）し、国立研究開発法人として国家および国民の安全安心に資する研究開発を行います。そのために、以下のような四つの研究領域を構成して、それぞれにミッションを定めました。また、長期的視野に立って、先進的、学際的かつ国際的な研究活動と人材育成活動を推進いたします。近年注力してきた社会との共創についても、全国規模の活動を先導し、日本社会全体の防災力の向上を図ります。

巨大地変災害研究領域

南海トラフ地震、首都直下地震、大規模火山噴火など、わが国の国民の安全や社会経済に甚大な影響を与える災害事象を観測、予測、発信するとともに、人命を守り被害を最小化する方策を研究します。

都市空間耐災工学研究領域

建物や構造物およびそれらの集合体である都市について、地震をはじめとする激甚な災害に耐えうる社会インフラのメカニズムを科学し、人々が安全安心に暮らせる持続可能な都市空間と機能を整備実現する方策を研究します。

極端気象災害研究領域

地球規模での温暖化により頻発する極端な豪雨・洪水・土砂災害、暴風、熱波、大雪、寒波などの毎年のように発生しつつ、被害と頻度を拡大させている災害を効果的に防止・軽減するための方策を研究します。

社会防災研究領域

超高齢化、少子化、人口減少、情報の高度化とセキュリティなど、わが国が抱える社会問題を包括的に捉え、人間の生存を脅かすさまざまな災害に対する予防、応急対応、復旧・復興に有効な方策を研究します。

既存の八つの研究部門を上記のような四つの研究領域に統合再編することによって、それぞれの領域の目標を明確にし、その目標に向かって国家プロジェクトを企画し、推進して参ります。現在鋭意実施中の研究プロジェクトもこのミッションを常に意識しながら進めていきたいと存じます。

とは言え、ビジョン、ミッションが定まっても、それを実現するにはパッション（熱意）が必要です。また、今回の改編により生み出すことのできるバリュー（価値）についても考えて参ります。引き続き最大限努力して参りますので、皆さま方のご理解・ご支援の程よろしくお願い申し上げます。

